

### 第3章

#### カンボジア・トンレサップ湖における漁業と政治 —2012年漁区完全開放の暫定評価—

佐藤 仁

要約：

カンボジアでは、政治的な支持を取り付けるための誘因として資源アクセスが利用されてきた。これはカンボジアに限ったことではないが、金銭的な賄賂が取沙汰されることが多い中で、「資源アクセスの再分配」を通じた懐柔策は、大衆迎合的である分、その本当の狙いを見極める必要がある。トンレサップでは2012年に、それまで100年以上機能してきた区画漁業権の制度が完全に撤廃され、区画の多くは零細漁民に開放された。地域住民による漁業資源への日常的な依存度が高いトンレサップでは、こうした懐柔策の効果は大きく、だからこそ政府は歳入の面でもGDPという面でも相対的に小さいトンレサップの漁業資源に繰り返し介入してきた。政府による漁区開放の介入が選挙のタイミングに符合してきたことは単なる偶然とみるべきではない。こうした懐柔策の社会的、環境的な効果は、地方分権の推進や民主化というスローガンのオブラートに包まれたまま検証されてこなかった。住民が喜ぶ政策は、より巧妙な統治の技法として、これからも注意深い検討が必要である。

キーワード：カンボジア、トンレサップ、区画漁業、資源分配

#### はじめに

カンボジアのトンレサップ湖は東南アジア最大の淡水湖であり、そこで水上生活を営む人々の数は100万人以上ともいわれる。トンレサップは東南アジア有数の漁業資源の宝庫であり、生物多様性を抱え込んだ地域としても、あるいは、日常的に依存する漁民の生活にとっても欠かせない湖となっている。ある推計によればカンボジアの動物タンパクの81.5%が水産物から摂取されており、そのうちでトンレサップを中心とする内水面漁業の占める割合は85%に上る[Enomoto et al 2011]。そうした重要性をもつトンレサップ湖をめぐって2011年3月12日に重要な政策が発表された。フランス植民地時代から制度化されていた区画漁業制度（以下「漁区システム」と略称）の完全撤廃である。これまでも2000

年に漁区面積の削減政策が実施されたことはあったものの、完全撤廃はこれがはじめてである。

本稿の目的は、この漁区システムの廃止がもたらす意味を社会科学的な観点から検討することである。これからみていくように、東南アジアの資源管理をめぐる既往研究の多くは、政府が諸資源を環境保全や民営化による経済開発の推進といった美名の下に独占的に囲い込み、それが地域住民との対立を深めるに至った背景を説明してきた<sup>1</sup>。そうした中で、多くの零細漁民がもろ手をあげて歓迎した稀有な事例が、トンレサップの漁区開放政策である。その意味で、この事例は単にカンボジア漁業資源の研究を超えて、東南アジアの資源管理研究に新しい光を与えるものである。

経済発展と並行して経済的、政治的、あるいは環境の面で重要な資源が政府による囲い込まれていく傾向が広くみられる中で、トンレサップではそれに逆行するような政策がなぜ打ち出されたのか。また、この政策が現場に与えた影響はいかなるものだったのか。漁区の完全開放が施行されてから、まだわずかしか時間の経過していない時期に調査を実施したために、本稿は漁区開放の包括的な評価にはなっていない。しかし、この政策の背景にありうる動機や現場における初期のインパクトなどについて指摘しておくことは今後の漁業政策研究、ひいては資源政策研究に重要であると考え、あえて間隔を置かずに試論的に提示するものである。

調査の方法は、トンレサップ周辺漁民への聞き取りと“ロット・オーナー”と呼ばれる（かつての）<sup>ロットオーナー</sup>漁区所有者への聞き取りが中心とし、そこに公文書館でのデータやフンセン首相の施政方針演説などを含む文献資料を総合した。現地調査は、トンレサップに隣接するカンポンチャナン県ポリボ区チャノックトゥルー集落群、カンポントム県カンポンスヴェイ群パットサンデイ集落群で2012年2月21日から28日の期間に実施し、2012年9月4日から8日にかけてはシャムリアップ県プラサックバコン群カンポンプルック集落群で追加調査を実施した。筆者の知る限り、カンボジア人研究者による研究も含めて元漁区所有者への直接インタビューに基づく論文はいまだ執筆されていない。ただし、問題の政治性ゆえに元漁区所有者の具体的な素性は明らかにしないことをお断りする。

## 第1節 東南アジアの自然と政治—近年の研究動向

1990年代以降の東南アジアの天然資源に関する社会科学研究は、資源管理の在り方に大きく影響を与えてきた二つの潮流をめぐって形成されてきたと見てよい。一つは、新自由主義的な天然資源へのアプローチであり、ここには資源の一部を商品化することによって地元民の保全意欲を高めるといった「市場メカニズム」の活用を明示的に組み込んだアプローチを含む。東南アジアの文脈における代表的な研究としては、Neuens and Peluso eds. [2008] がある。これは、いわゆる新自由主義的な政策が東南アジアの農村経済に与えて

いる影響を多角的に検討した論集である。特に天然資源を商品化することの社会的影響が考察対象になっている。

二つ目の潮流は、一つ目と無関係ではないものの、より国家の意図を前面に押し出したアプローチであり、いわゆる「囲い込み」をめぐる議論である。たとえば Hall et al [2011] は、国家政策によって住民が資源アクセスから排除されていく様子をカンボジアやタイ、インドネシアの事例などから解き明かした。とりわけ保護区をめぐる住民と政府の関係や、経済特区の名のもとに押し付けられる囲い込みと住民の排除の問題は集中的に研究対象になってきた。

囲い込みの系譜を理論化した研究として著名なのが「領域化 (territorialisation)」である。これは VandergeestとPeluso [1995] によって定式化された考え方で、「人々を特定の地理的領域内に包含したり、そこから排除」することで、「その領域内における人々の行いや天然資源へのアクセスを制御する」動きを捉えた概念である[Vandergeest and Peluso 1995: 388]。国家が国土の特定空間をいわば内的に植民地化していく過程といってもよい。この概念は主に森林を対象に援用されてきたが、森林に限らず沿岸地域や湖沼、放牧地、各種経済特区を含めた国土空間全体に応用できる考え方である<sup>2</sup>。この運動の解釈は、近年の環境保護運動の高まりとも重なる部分があるゆえに、囲い込みの真意を読むことは容易ではないが、いずれにせよ国家権力が資源の支配を通じて各地に浸透しているという事実については異論がない。

次にカンボジアを扱った先行研究をみてみよう。カンボジアは東南アジアでも有数の天然資源国であり、森林、土地、魚といった自然は、本格的な開発が始まったのが1990年代ということもあり、比較的豊かであることが知られている。しかし、近年は土地と森林を中心に急速な開発が進みつつあり、とりわけ森林は軍や多国籍企業の利害が錯綜した資源乱用の主戦場になっている[Le Billion 2000; Global Witness 2007; Cock 2013]。また土地についても利権の対象として、世界銀行などの国際機関も巻き込みながら腐敗の温床になっていることが知られて久しい[Khean and Sokbunthoeun 2009; Andrew 2012]。

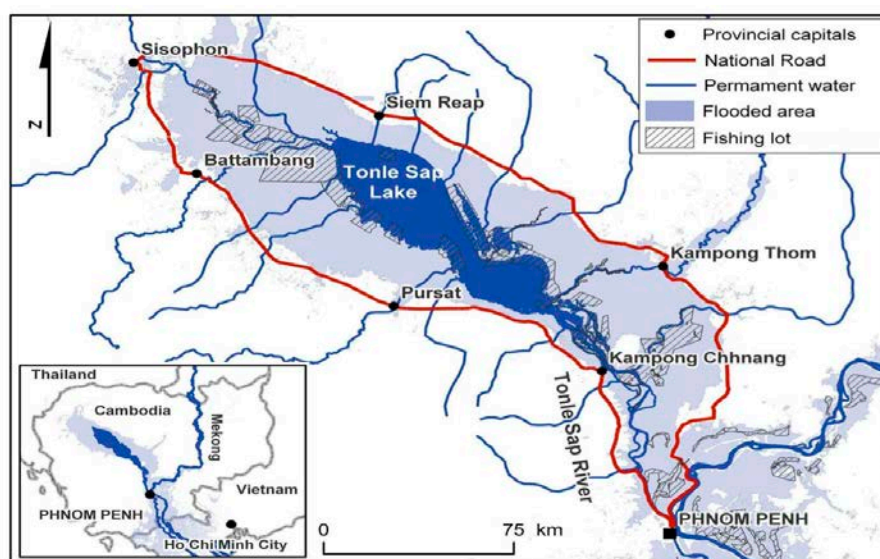
ところが、漁業資源となると社会科学的研究は著しく限られている。たとえば、数少ない社会科学的研究を実施したソケムとスンダラは、カンボジアの漁業セクターに欠けているのは実施レベルにおけるエンフォースメントの欠如であると指摘する[Sokhem and Sundanda 2006]。その場しのぎの政策が全体を包括するビジョンに裏付けられていないことも批判の対象になっている。類似の研究をおこなったデガンやラトナーは、零細漁民の視点から、トンレサップにおける漁獲高の低下が湖の資源ストックの減少と密接に関係していることを指摘し、希少化した資源をめぐる競争が資源の枯渇をさらに早めるのではないかと危惧を提示する[Degen et al. 2000; Ratner et al. 2011]。こうした生態学的な危機に対処する方法の一つとして推進されたのがコミュニティ漁業であった。これは各地域に日本でいう漁業組合のような組織をつくり、漁に関するルールを決めさせて一定地域の漁業

権を認めるという政策である。その効果については懐疑的な見解も多いが、政府は地方分権や民主化のスローガンに沿うような形でトンレサップに対してさまざまな介入を行ってきた<sup>3</sup>。

トンレサップの社会科学的研究として充実しているのはトンレサップ保全を目的としたNGOであるFACT (Fishery Action Coalition Team) に長く務めたカンボジア人、シティリスによる博士論文『トンレサップの政治地理学—権力・空間・資源 (Political geography of Tonle Sap: Power, space, and resources)』である[Sithirith 2011]。シティリスは政治地理学の視点からトンレサップの「領域化」に着目し、その重層性が呼び込む多様な政治を明らかにした。氏によれば、トンレサップには少なくとも3つの所有権の類型があり、漁区領域、公共漁業領域、そして保護領域が浸水域の面積の変化に合わせて可変的に規定されるのがこの湖の特徴であるという。所有権の諸類型の中でも2012年に完全撤廃されるまでの間、最も強い排他性をもって管理されてきたのが漁区領域であった<sup>4</sup>。

図1はトンレサップの外観である。ここから読み取れるように、トンレサップの面積は乾季と雨季とで大幅に異なり、そのことが複雑な資源利用形態を生み出している。雨季に入ればしばらくした6月末から7月上旬にかけてトンレサップ川の流れは湖の方に逆流し、10月中旬ごろまで続くことで、湖の面積は乾季のそれに比べて5倍以上に膨れ上がる。それに合わせて平均水位も乾季の1-2mから氾濫期の8-10mと上昇する[笠井 2003 : 43]。生態学的な観点からトンレサップ地域に特徴的なのが浸水林とよばれる、氾濫湿地帯の植生であり、これが近年、急速な開発の対象になって劣化が危惧されてきた。現在、アジア開発銀行やF A Oなど様々な国際機関がはいって、この地域の環境保全に取り組んでいる。

図1 トンレサップの水没範囲



出典: Sithirith [2011]

## 第2節 区画漁業システムの発祥と領域化の展開

トンレサップの商業化にともなう領域化の端緒は19世紀末にさかのぼる。仏領インドシナ時代の1908年にフランスは漁区システムを創設し、漁区の割り当て政策を開始した。ただし、ほぼ類似のシステムがノロドム王によって実施されていたという指摘もあり、フランス政府がこの旧慣を地図に落としとして明示化しただけという言い方もできる。ノロドム王は、公益権のやり取りで富を築き、特に華人商人が中心的な取引相手であった[Cook 2011]。

フランスが1908年に区画漁業システムを制度化したのは、そこからの税を効果的に徴収するためであった。土着の徴税請負人に収税を任せるといった旧来のシステムを改め、彼らの中間搾取を抑制するためにも新しい制度を導入しようとしたのである。これによって、競売を通じて漁区の所有者になった少数の者たちが直接納税するという体制の基礎が築かれた。この当時、漁業から得られる歳入（ここには輸出税からの歳入も含む）は、例えば1900年から1920年の期間は国家予算のほぼ10%前後で推移していた(National Archive)。

仏領インドシナ時代にその骨格が形成されたトンレサップに資源管理システムは、漁場の区画化だけでなく、使用できる漁具の種類によっても分類が異なり、課税も異なってくる。その分類は、大規模、中規模、小規模の三種類に分けられ、大規模は区画漁業（ロット）によって大型の定置網や築などを使用する漁業であり、各区画の割り当ては2年に一度の競争入札で決められる仕組みになっている[榎本・石川 2008]。中規模漁業はライセンス制で、漁民はあらかじめ使用する漁具の種類と数を申請しなくてはならないが、漁区の割り当てはなく、公の漁場で操業する。いずれも商業的な漁業であり、6月から9月末までの禁漁期間が設けられている。これに対して小規模漁業は、家族単位の自給自足的なもので、禁漁期間などの制限はない。ただし、使用する漁具の種類には制限がかかっている。

漁区システムが導入されてから1年後には、漁業セクターの政府予算に対する貢献は総予算の9分の1まで上昇した。しかし、不法漁業は蔓延し、資源の保全という観点ではほとんど実効的な政策がとられることはなかった[Cooke 2011]。フランスは1930年代になって漁業資源の保護を念頭においた政策の実施に踏み切り、さまざまな法律や規制を実施した。

カンボジアは1953年の独立後も、漁区システムを維持した。1956年には、漁業資源の体制強化のために水産局が設立され、漁業法も新しい装いを整えたが、漁区の所在地など基本的な制度は従前のものが踏襲された。1960年代の様子を振り返ったある漁民は次のように懐述している。

漁区システムと保護区は、1960年代に大人になった私の時代にもみられた。業界線は非

常に厳格だった。漁区所有者は自分の縄張りの中で操業し、決して他の境界に踏み入るようなことはなかった。同様に保護区についても厳格に順守され、地元の漁民もそれを尊重していた。漁区所有者が自分の縄張りを超えて公共の魚場に出てこようものなら、人々は苦情を訴えたものである。

1970年から79年にかけてのクメール・ルージュ時代になると、トンレサップ地域も内戦に巻き込まれ漁区システムは機能不全に陥った。ポルポト政権は漁区システムを禁じ、人々は共産主義の理念に基づく共同体単位で米作等への従事を強制された。コンポンチャナン群でごく一部のクメール・ルージュ幹部による操業が行われていたようであるが、この時期の全体像はわかっていない。いずれにせよ制度的な商業漁業は10年間の空白期間を迎え、1980年代に再開されたときに、トンレサップは非常に豊かな漁場になっていた。

漁区システムは再び導入されたのは1987年のことであり、これがトンレサップ領域化の一つの転換期にあたる。名目上は「競売」を通じて競り落とされることになっている漁区の割り当てであるが、現実にはほとんど決まったメンバーが連続して決まった漁区を競り落としてきた。そうした漁区所有者は政治家と強いパイプを築いてきたことが知られる。本来、漁区所有者はバーデンブックと呼ばれる操業規則が書き込まれた漁区証明書に従って、操業することが決められている。この証明書には漁区の場所を示す地図とともに、資源を円滑に管理・保全するために順守しなくてはならないルールや、競売価格などが記載されている。しかし、実際の取引価格が額面と異なっていることはもちろん、ルールについても大きく逸脱したものになっている。ある漁区所有者は、実際の競売価格が、額面の「ほぼ10倍」であると証言しているし、本来、漁区を分割して下請けに出してはいけないという規則にもかかわらず大部分の漁区では複数の下請け操業が行われている。漁区所有者は排他的な漁業権の見返りとして、役人や政治家への多種多様な便宜供与を「見返り」として求められてきた。

さて、共産主義政権下で一時的な中断があったとはいえ、漁区システムの100年を振り返ると、図2にあるように、漁区の総面積そのものは徐々に縮小してきたことがわかる。たとえば、1919年に603,880 ha あった面積は、1998年には390,000 ha に縮小されている。しかし、個別の漁区面積は拡大しており、このことがさまざまな対立の引き金になってきた。要するに特定の漁区所有者に資源アクセス権が集中してきたということである[表3]。1998年から2000年にかけての漁区面積の増大理由ははっきりしない。クメール・ルージュの崩壊に伴う混乱を反映したものかもしれない。新政権に参画した官僚たちに利益配分する必要性から漁区システムが活用された可能性もある。

表1は1998年から2000年にかけて漁区面積が総計で10万ヘクタール増えたことを示す。表2にあるように、この時期、漁区所有者と地元零細漁民との間の係争の報告は多数に及んでおり、そうした対立は場合によっては暴力的なものに発展する場合もあった。紛争

の頻発は、政府に対する調停の請願となり、行政による介入を後押ししたと考えてよい。たとえば 2000 年に行われた演説においてフンセン首相は農業林業漁業省に対して漁区を削減する可能性を検討するよう指示し、漁区の一部をフリーアクセスの公共漁場に取り込むよう促した。

表 1 漁区面積の推移

県名／漁区面積[ha]	1919年	1940年	1998年	1998-2000年	2001年
Kampong Chhnang	67,667	63,037	NA	62,256	45,084
Kampong Thom	248,272	192,571	NA	127,126	69,353
Siem Reap	NA	NA	NA	83,941	22,725
Pursat	105	NA	NA	55,120	24,848
Banteay Meanchey	182,352	189,362	NA	332,756	6,411
Battambang	NA	NA	NA	146,532	102,718
<b>Total</b>	1,434,710	444,970	390,000	507,731	271,139

出典: Vikrom and Sithirith 2008 [cited from ADF, FAO, and DoF 2003]

表 2 漁区をめぐる係争件数

年	漁業区画数	区画総面積 [ha]	係争件数
1998	164	NA	826
1999	155	953,740	1990
2000	83	422,203	1258
2001	82	422,203	493

出典: DoF 2002 cited in Hori et al. 2008

### 第 3 節 脱領域化への政策変更とその説明

従来、行政の動きを説明する要因としてしばしば取り上げられたのは、歳入確保という行政側のインセンティブであった[Levi 1988]。しかし、歳入確保という動機づけだけでは、漁区システムの撤廃を説明することはできない。というのも、この政策によって最も大きな便益を享受する小規模零細漁民の漁労活動に対して政府はなんらの課税をしていないからである<sup>5</sup>。むしろ、漁区システムを現状のままに維持し、そこから得られるロイヤルティを継続的に確保するほうが得策であるようにも思える。もちろん、トンレサップの湖底に

眠っているとされる石油やガスの開発にあつて、その開発準備のための私的所有権の撤廃ということであれば、歳入確保というインセンティブで政府の行動を説明できるかもしれない。しかし、湖底の資源開発から期待できる収益はあまりに不確実性が高く、現在のところ開発の具体的な見通しは立っていない[Cock 2010]。そもそも、漁区システムの開放が将来の資源開発とどのように結びつくのかも判然としない。

もう一つの仮説として考えられるのは、行政は加熱しつつあつた漁区所有者と零細漁民との対立が全国的な規模の紛争へと拡大することを懸念し、その火消しを図ろうとしたのではないかというものである。確かに小規模な紛争は各地で頻発し、政府が2011年に行った本格調査も、漁区所有者と対立を繰り返してきた零細漁民の高まる憤り、そして事態を收拾することのできない水産局に対するフンセン首相の不満に起因するとされる。しかし、これまでに、こうした紛争が大規模化した事例はなく、最終的に2012年の漁区開放政策に至る道筋を治安維持という観点から説明するのは難しそうである。

そうであれば、何が政府のトンレサップ介入を説明できるのだろうか。筆者が提案する有力な仮説は、政府は天然資源を介して広い層の人々に利益を再分配し、その見返りとして政治的な安定を得ようとしたのではないか、というものである<sup>6</sup>。この仮説をトンレサップの文脈で検討してみよう。

カンボジアにおける漁業は、GDPの5.5%を占めており、絶対額にして15億ドル程度である[PM Hun Sen 2012]。漁業形態は、3つに分類できる。それぞれの漁業携帯がGDPに占める割合は、産業用漁業(1.5%)、家族漁業(2.1%)、水田漁業(1.8%)である。このうち、いわゆる産業漁業は100程度の事業主に集中し、そこには4億ドルの収益が集まっている。政府の介入はこうした経済利益の集中を分散させることに目的をおいていた。フンセン首相の2012年3月8日の演説では「少数の事業者に集中している産業漁業を大衆の満足のために再分配することになんら躊躇はない」との発言をしている。フンセンの発言で引用されたトンレサップ漁業の政府にとっての経済価値は「200万ドル」であり、これは6%以上の経済成長率を続けてきたカンボジア経済にとっては非常に小さい。実際、最近の政府歳入に関する統計をみると、2000年代における漁業由来の歳入は国家予算の0.8%から徐々に低下し、現在では0.2%に過ぎない(The Bar Association of the Kingdom of Cambodia)。政府による介入が新たな税収の確保など、経済的な目的におかれていなかったことは明らかではないかと考えられる。

カンボジア政府によるトンレサップの介入は単に漁業資源の利益配分という観点からだけでなく、ここ十年以上にわたって継続してきた地方分権のプロセスに照らして解釈されなくてはならない。とくに内戦終了後の民主化の動きとトンレサップへの国家介入には強い連関があると考えてよい[Öjendal and Lilja 2009; Peou 2007]。地方選挙の在り方を新たに規定した法律、およびコミュニケーション行政管理法が2001年に施行されたことによって地方分権は一段と加速した。これらの新しい法律に基づく地方選挙は、2002年、2007年、2012

年の3回行われた。いずれの選挙でも与党であるカンボジア人民党[CPP]が勝利をおさめている。

カンボジアが、党の指名する自治体首長ではなく、選挙によってコミューンレベルの代表を決める選挙を初めて全国規模で実施したのは2002年である[Slocomb 2004; Manfield and McLeod 2004; Öjendal and Kim 2011]。コミューン協議会の議員選挙は、地方分権を象徴する民主化のための重要な選挙であると位置づけられた。コミューン協議会ではさまざまな党に属する議員が、地方の政策事項について広く議論し決定することになっている。選挙制度の改変が行われても、1980年代以降、圧倒的な勢力をもつ与党であるカンボジア人民党の盤石さは変わるところがなかった。

ゆるぎない権力基盤がある中で、政府がトンレサップに継続的に介入するのはなぜなのか。トンレサップに直接・間接に利害をもつ人民が400万人もいるという[Sithirith 2011]。これはカンボジアの総人口が1500万人程度であることを考えるとかなり大きい。ここで大多数を占める零細漁民と少数の漁区所有者の対立が大きな政治的火種になることは政府にとって望ましくない。そもそもフンセン首相は度重なる対立を処理できてこなかった水産局に対する不信感をつのられていたという説もある。

カンボジアは確かに一党独裁政権ではあるものの、トンレサップに対する見方は政治家や役人の立場や所属部局などによって異なる。トンレサップに関与する行政機関だけでも、農業・林業・漁業省、環境省、水資源気象省がある。このうち、区画漁業を管轄するのは農業林業漁業省であり、環境省は保護区をとくに生物多様性保全の観点から所轄する。他方で比較的最近設立された水資源気象省、特にその内局として設置されたトンレサップ公社は、幹部がフンセンと近い関係をもっていることもあり閣内における影響力が非常に強いとされている<sup>7</sup>。たとえば、違法漁業を取り締まる権限は本来は農業林業漁業省の水産局に与えられるべきであるが、実際にはトンレサップ公社に与えられている。こうした行政機関同士の政治が、漁区システムの撤廃にどう影響したのかは今後細かな検証が必要であるが、さしあたり農業漁業林業省が漁区システムの生み出す利権を十分に守るだけの政治力をもたなかったことは明らかである。

表3 トンレサップにおける脱領域化

県名	2000年時の 区画面積	区画開放面積(2001年)	区画開放面積 (2012年)	
			コミュニティーへの配分面積	保護区面積
Banteay Meanchey	32,756	6,398	6,149	249
Battambang	146,532	102,718	49,166	52,550

Kampong Chhnang	62,256	45,085	35,125	9,959
Kampong Thom	127,126	69,353	51,850	17,503
Pursat	55,120	24,848	13,898	10,950
Siem Reap	83,941	22,725	20,690	2,035
<b>Total</b>	<b>507,731</b>	<b>271,127</b>	<b>176,878</b>	<b>93,246</b>

出典：FiA report 2012

#### 第4節 結論

トンレサップは単に漁業資源や生物多様性の宝庫であったわけではなく、カンボジアの近代史を通じて、常に政治的な利権の錯綜する地域であった。2000年から2012年にかけてカンボジア政府は2回にわかってトンレサップの漁業制度に大掛かりな介入を実施した。それはまず、2000年に漁区の面積を56%削減するという政策から始まり、最終的には2012年の完全撤廃にいたった。筆者の水産局における聞き取りによれば、政府は従来、漁区としてほぼ私有化されていた地域の半分以上をオープンアクセスの漁区として開放し、その場所の管理をコミュニティに委譲した。76.37%の漁区面積がコミュニティに委譲され、残りの23.63%は資源環境を保護する目的で保全地域に指定されている。

筆者の現地における聞き取り調査の範囲では、こうした漁区の全面的な開放政策に対する零細漁民の反応は概ね好意的である。これまで漁区の境界上にはフェンスが敷かれるか、あるいは武器をもった監視員が砦のごとく目を光らせ、境界をまたごうものなら容赦なく武力で制圧されてきた。そうした脅威はもうなくなった。しかし、その一方で、電気ショックなどの不法な漁法による乱獲の事例はこれまで以上に増えていると漁業資源の保全活動を行うNGOの担当者はいう。そうした不法な乱獲に対して、パトロールのためのガソリン代さえ工面できないコミュニティ漁業集団は手をこまねいてみているしかないという。あるいは、そうした不法漁業を黙認する見返りに賄賂を取ろうとする役人の噂もあとを絶たない。漁区開放は資源の保全という観点からは必ずしも明るい見通しをもっているものではない。

水産局にとって漁区所有者との癒着はさまざまな利権の温床になっていたに違いない。  
ロットオーナー  
 漁区所有者の証言によれば、彼らは政治家や役人の地元訪問のたびにさまざまな便宜を供与するよう要求されてきたという。そうした100年以上も続いた制度がこうもあつけなく撤廃されたのはなぜか。それは、カンボジアの経済が発展し、漁業セクターそのものが生み出す経済価値が相対的に低下したことが理由として考えられる。にもかかわらずトンレ

サップの漁業に関与する民衆の人口は多く、彼らが漁区所有者との間に頻発させた紛争は飛び火しかねないという意味で政治的脅威にもなっていたと想像できる。地方分権と民主的な選挙をスローガンに掲げてきた政府によって、選挙のたびに漁区システムに介入して貧しい漁民の票を集めようとするにはそれなりの理由があったのである。

本稿の結論は次のように要約できよう。カンボジアでは、政治的な支持を取り付けるための誘因として資源アクセスが利用されてきた。これはカンボジアに限ったことではないが、金銭的な賄賂が取沙汰されることが多い中で、「資源アクセスの再分配」を通じた懐柔策は、大衆迎合的である分、その本当の狙いを見極める必要がある。トンレサップでは2012年に、それまで100年以上機能してきた区画漁業権の制度が完全に撤廃され、区画の多くは零細漁民に開放された。地域住民による漁業資源への日常的な依存度が高いトンレサップでは、こうした懐柔策の効果は大きく、だからこそ政府は歳入の面でもGDPという面でも相対的に小さいトンレサップの漁業資源に繰り返し介入してきた。政府による漁区開放の介入が選挙のタイミングに符合してきたことは単なる偶然とみるべきではない。こうした懐柔策の社会的、環境的な効果は、地方分権の推進や民主化というスローガンのオブラートに包まれたまま検証されてこなかった。住民が喜ぶ政策は、より巧妙な統治の技法として、これからも注意深い検討が必要である。

発展途上国の資源政策をめぐる政治問題を広くサーベイしたアッシャーは、天然資源利権の再分配は目立ちにくく政治的な代償の小さいと指摘した[アッシャー 2006]。そこで検証されなくてはならないのは、さしあたり零細漁民に歓迎された漁区開放政策が、長期的にどのような効果をもつものであるのか、という点である。伝統的な漁区システムは、共有地の私的管理という側面をもち、排他的な制度ではあったが、それゆえに安定した秩序であった。これを多種多様な能力や規模をもつコミュニティに委譲することは、それぞれの地域における多様な癒着と資源管理上の混乱を招きかねない。水産局に新たな秩序をもたらすほどの行政力があるとは思えない今日、NGOなどによるコミュニティ支援がこれまで以上に重要性を増していると考えられる。

最後にこの事例の位置づけについて展望を述べておこう。本章は、貨幣価値として国家経済に占める相対的な位置が低下した天然資源でも、その資源の利用に従事し、そこに依存する人口の大きさから依然として政治的な意義を失わない資源があることを確認した。近年の「資源の呪い」をめぐる議論では、石油やガスといった経済的な価値の高く、国家による独占の対象になりやすい資源を対象に議論が展開されてきたが、ここではより広い庶民層の日常的な資源に着目して、その政治的な位置づけを検討した。

天然資源へのアクセスを操作することによる分配は、とりわけ第一次産業が多くの国民にとって重要な生計手段になっている国においては課税や補助金など以上に大きなインパクトを用いるのである。それを知っている政府が、このチャンネル操作に関心を示さないはずがない。

【謝辞】本研究は東京大学大学院新領域創成科学研究科国際協力学専攻博士課程 Thol Dina 氏との共同研究の成果である。Dina 氏の貢献に深謝する。またカンボジアでインタビューに協力してくれた漁民、政府機関職員、NGO 関係者、大学の研究者らに感謝したい。

---

#### 注

- 1 たとえば Hall et al [2011]を参照。
- 2 森林に当てはめた比較的最近の論考として生方[2012]を参照。
- 3 堀は集団行動に対するポスト時代のアレルギーがいまも民衆の間に残っており、「コミュニティ」を組織化することに強い抵抗感をもつ人々がいると指摘している[堀 2008]。
- 4 2012年3月7日、政府勅令37号 (Government sub-decree 37 Or Nor Krar Kar)。
- 5 カンボジア政府によつての漁業資源由来の歳入は、水産物の輸出に10%課される輸出税と漁区のライセンス料である。こうした収入の総計はフンセンのスピーチによれば、200万ドルに過ぎない。
- 6 この考え方は、アッシャー[2006]がかつて定式化したものである。
- 7 トンレサップ公社は錯綜する行政機関の総合調整を任されており、漁業セクターの「抜本改革(deep reform)」を先導する旗手とみなされている。

## 参考文献

### [一次資料]

National Archive File No. 24111, 24110, 24109, 24108, 24107, 24106, 24105, 24103, 24102, 24101, 24100, 24083, 24084, 24085

### [日本語文献]

アッシャー、ウィリアム[2006] (佐藤仁訳) 『発展途上国の資源政治学—政府はなぜ資源を無駄にするのか』 東京大学出版会。

生方史数 [2012] 「熱帯アジアの森林管理制度と技術」 杉原薫ほか編『歴史のなかの熱帯生存圏—温帯パラダイムを超えて—』 京都大学学術出版会。

榎本憲泰・石川智士[2008] 「トンレサープ湖の水産資源と管理—水産資源管理の目的と課題について」 秋道智彌・黒倉寿編『人と魚の自然誌—母なるメコン河に生きる』 世界思想社、201-19頁。

笠井利之 [2003] 「カンボジア・トンレサープ湖地域の環境保全についての予備的考察」 『立命館国際地域研究』 21号、41-64頁。

堀美菜 [2008] 「湖の人と漁業—カンボジアのトンレサープの事例から」 秋道智彌・黒倉寿編『人と魚の自然誌—母なるメコン河に生きる』 世界思想社、33-50頁。

### [英語文献]

Alatout, S. [2006] Towards a bio-Territorial conception of power: Territory, population, and environmental narratives in Palestine and Israel. *Political Geography* 25 (6): 601-621.

Ascher, W. [1999] *Why Do Governments Waste Natural Resources? Policy Failures in Developing Countries*. Washington, DC: Johns Hopkins University Press.

Bansok, R., Phirum, M. and Chhun, C. [2012] Trends in Cambodia's agro-ecological zones and climate change. *Annual Development Review 2011-2012* [CDRI]. Phnom Penh, Cambodia.

The Bar Association of Kingdom of Cambodia <http://www.bakc.org.kh/km/2010-10-02-04-03-32>

Baran, E., Starr, P., Kura, Y. [2007] Influence of built structure on Tonle Sap fisheries: Cambodia National Mekong Committee and the World Fish Center, Phnom Penh, Cambodia.

Barney, K. [2008] China and the production of forestlands in Lao PDR: A Political Ecology of Transnational Enclosure,” in Nevins and Peluso [2008].

Baromey, N. [2011] Ecotourism as a tool for sustainable rural community development and natural resources management in the Tonle Sap Biosphere Reserve. Ph. D Thesis, the Faculty of Organic Agricultural Sciences of the University of Kassel.

Béné, C. [2003] When fishery rhymes with poverty: A first step beyond the old paradigm on poverty in small-scale fisheries. *World Development* 31: 949-975.

- Billon, P. L. [2002] Logging in muddy waters: The politics of forest exploitation in Cambodia. *Critical Asian Studies*, 34 (4): 563-586.
- Bin Chin. [2012] Activities of the inspection committee on the management and development of fishing lot in Tonle Sap. Phnom Penh, Cambodia.
- Blaikie, P. [1985] *Political Economy of Soil Erosion in Developing Countries*. Longman Sc & Tech.
- Bonheur, N., Lane D. B. [2002] Natural resources management for human security in Cambodia's Tonle Sap Biosphere Reserve. *Environmental Science and Policy* 5 (1): 33-41.
- Bromley, D. [1991] *Environment and Economy: Property Regime and Public Policy*. Oxford UK & Cambridge USA: Blackwell.
- Bryant, R. L. [1997] *The Political Ecology of Forestry in Burma*. London: Hurst & Company.
- Chandler, D. [1992] *A History of Cambodia*. Second Edition. Chiang Mai: Silkworm.
- Cock, A. [2013] "People and business in the appropriation of Cambodia's forests," in Sato, J. ed. *Governance of Natural Resources: Uncovering the Social Purpose of Material in Nature*. United Nations University Press, pp.98-119 (forthcoming).
- Cock, A. [2010] Anticipating an oil boom: The "Resource Curse" thesis in the play of Cambodian politics. *Pacific Affairs* 83(3), 525-546.
- Cock, A. [2011] The Rise of Provincial's Business in Cambodia. In Caroline Hughes and Kheang Un (eds.) *Cambodia's Economic Transformation* [Nordic Institute of Asian Studies].
- Cooke, N. [2011] Tonle Sap Processed Fish. In Eric Tagliacozzo *et al.*, eds. *Chinese Circulations/Capital, Communities, and Networks in Southeast Asia*. Duke University Press.
- Degen, P., Acker, F.V, Zalinge. N. V., Thuok, N. and Vuthy, L. [2000] Taken for grant: Conflict over Cambodia's freshwater fish resources. Paper Presented at IASCP, Bloomington, Indiana, June.
- Delaney, D. [2005] *Territory: A Short Introduction*. UK: Blackwell
- Enomoto, K. et al. [2011] Data mining and stock assessment of fisheries resources in Tonle Sap lake, Cambodia, *Fishery Science* 77: 713-722.
- FiA [2012] The deep reform of fisheries sector, the community fisheries based management and conservation. Received on 10 September 2012.
- Global Witness. [2007] Cambodia's family tree: Illegal logging and the stripping of public assets by Cambodia's elites. London, UK.
- Hall, D., Hirsch, P., and Li, T.M. [2011] *Powers of Exclusion: Land Dilemmas in Southeast Asia*. Singapore: NUS Press.
- Hap, N., Leang, S., and Chuenpagdee, R. [2006]. *Socioeconomics and livelihood values of Tonle Sap Lake fisheries*, Inland Fisheries Research and Development Institute [IFReDI], Phnom Penh, p. 24.
- Hughes, C. [2003] *The Political Economy of Cambodia's Transition, 1992- 2001*. London; New

- York: Routledge Curzon.
- Johnston, R. [1995] The business of British geography. In A.D. Cliff; P.R. Gould; A.G. Hoar and N.J. Thrift [eds] *Difusing Geography: Essay for Peter Haggett* . Oxford: Blackwell.
- Keskinen, M. [2003] Socio-Economic survey of the Tonle Sap Lake, Cambodia. Master Thesis. Helsinki University of Technology.
- Keskinen, M. and Sithirith, M. [2010] Tonle Sap Lake and its management: The diversity of perspectives and institution, Working Paper for Improving Mekong Water Allocation Projects (PN-67). Chiang Mai: M-Power.
- Levi, Margaret. [1988] *Of Rule and Revenue*. Berkeley: University of California Press.
- Mansfield, C. and MacLeod, K. [2004] Commune councils and civil society: Promoting decentralization through partnerships. Pact Cambodia.
- Melissa, M. [2012] *Life, Fish, and Mangroves: Resource Governance in Coastal Cambodia* University of Ottawa Press.
- Navy, H., Leang, S., Chuenpagdee, R. [2006] Socio-economic and livelihood value of Tonle Sap Lake fisheries, *World Fish Center*, DoF, ADB TA 4553-CAM.
- Nevins, J. and Peluso, N. [ed.] [2008] *Taking Southeast Asia to Market: Commodities, Nature, and People in the Neoliberal Age* . Cornell University Press.
- Öjendal, J. and Lilja, M. [2009] *Beyond Democracy in Cambodia: Political Reconstruction in a Post-Conflict Society* [Denmark: NIAS Press].
- Öjendal, J. and Sedara, K. [2011] Post-conflict reconstruction in Cambodia? An empirical review of the potential of a decentralisation Reform. Sweden: Swedish International Center for Local Democracy (ICLD).
- PM Hun Sen [2012] Addressing the deep fishery reform: [http://www.khmerlive.tv/archive/20120308\\_TVK\\_PM\\_Hun\\_Sen\\_Address\\_to\\_the\\_Nation.php](http://www.khmerlive.tv/archive/20120308_TVK_PM_Hun_Sen_Address_to_the_Nation.php)
- Peou, S. [2007] *The Limits of Democracy Assistance: Toward Complex Realist Institutionalism* [Tokyo: Sophia University Press].
- Rab, M. A., Navy, H., Ahmed, M., Seng, K., and Viner, K. [2005] Socioeconomics and values of resources in Great Lake Tonle Sap and Mekong-Bassac area: Results from a sample survey in Kampong Chhnang, Siem Reap and Kandal Provinces. Penang, Malaysia: Worldfish Center.
- Ratner, D. B. [2006] Policy review community management by degree? Lessons from Cambodia fisheries reform, *Society and Natural Resources*, 19 (1): 79-86.
- Ratner, D. B., Halpern, G., and Kosal, M. [2011] Catalyzing collective action to address natural resource conflict. CAPRi Working Paper No. 103.
- Ribot, J. C. [2011] Choice, recognition and democracy effects of decentralisation. Sweden: *Swedish International Centre for Local Democracy (ICLD)*, Working paper 5.

- Sack, R. [1983] Human territoriality: A theory. *Annals of the Association of American Geographers*, 73 (1):55-74.
- Sack, R. [1986] *Human Territoriality: Its Theory and History*. Cambridge: Cambridge University Press].
- Scott, J. [1985] *Weapons of the Weak: Everyday Forms of Peasant Resistance*. New Haven: Yale University Press.
- Scott, J. [1998] *Seeing Like a State: How Certain Schemes to Improve the Human Condition Have Failed* [New Haven and London: Yale University Press].
- Sithirith, M. [2011] Political geography of Tonle Sap: Power, space, and resources. Ph. D Thesis, Faculty of Arts and Social Science, The National University of Singapore.
- Slocomb, M. [2004] Commune elections in Cambodia: 1981 foundations and 2002 reformulations. *Modern Asian Studies* 38 (2): 447-467.
- Sokhem, P. and Sunada, K. [2006] The governance of the Tonle Sap Lake, Cambodia: Integration of local, national and international level. *Water Resources Development* 22 (3), 399-416.
- Tana, T. S. and Todd, B. H. [2002] *The Inland and marine fisheries trade of Cambodia*. Oxfam America, Phnom Penh, Cambodia.
- Un, K. [2004] *Democratisation without consolidation: The case of Cambodia, 1993-2004*. PhD Thesis, Dekalb: Northern Illinois University.
- Un, K. and Sokbunthoeun, S. [2009] Politics of natural resource use in Cambodia. *Asian Affairs: An American Review*, 36, 123-138.
- Vandergest, P. [1996] Mapping nature: Territorialisation of forest rights in Thailand. *Society and Natural Resource* 9: 159-175.
- Vandergest, Peter and Peluso, Nancy L. 1995. Territorialization and State Power in Thailand. *Theory and Society* 24: 385-426.
- Virkom, M. and Sithirith, M. [2008] Entitlements and the community fishery in the Tonle Sap: Is the fishing lot system still an option for inland fisheries management? Fisheries Action Coalition Team's Paper.
- Zagline, N. and Thouk, N. [2002] Summary of project findings: Present Status of Cambodia and Management Implication, in *Present Status of Cambodia Capture Fisheries and Management Implication*. Phnom Penh. Nine Presentation Given at the Annual Meeting of the Department of Fisheries, Ministry of Agriculture, Forestry, and Fishery, 19-21 January, 1999.